

# 2025年2月期 第3四半期

# 決算説明資料

2025年1月10日

バリオセキュア株式会社 | 証券コード:4494

# INDEX <sub>目次</sub>

- 1. 会社概要
- 2. 2025年2月期第3四半期 決算概要
- 3. 2025年2月期業績予想
- 4. トピックス
- 5. 中期成長戦略
- 6. Appendix

# 1. 会社概要

# 会社概要



▶ 会社名	バリオセキュア株式会社 (Vario Secure Inc.)				
▶創業	2001年6月21日				
▶ 代表者	代表取締役社長 山	森 郷司			
<b>▶</b> 資本金	7億5,179万円				
 ▶ 従業員数					
▶所在地	本社 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町1-6 住友商事錦町ビル5F 大阪オフィス 〒550-0014 大阪府大阪市西区北堀江1-2-19 福岡営業所 〒812-0013 福岡県福岡市博多区博多駅東1-12-17				
▶ 事業内容	マネージドセキュリティサービスインテグレーションサービス				
▶ 役員構成	代表取締役社長 取締役 取締役監査等委員 取締役監査等委員		取締役 取締役 取締役監査等委員	林隆弘森 博也	
	HEROZ株式会社(持ち株比率約42%)				
▶ Web	https://www.variosecure.net/				
<b>▶</b> 認証	ITSMS(ISO20000)、ISMS(ISO27001)、プライバシーマーク				
※正社員 - 契約社員 - 「編託社員の会計 - 2024年11月末時点 ただ」、役員構成け2025年1月1日時点 - 2024年11月末時点 ただし、役員構成け2025年1月1日時点					

#### ミッション

インターネットを利用する全ての企業が 安心で快適にビジネスを遂行できるよう、 日本そして世界へ全力でサービスを提供する



当社は、インターネットセキュリティサービスを提供する企業として、インターネットからの攻撃や内部ネットワークへの侵入行為、ウィルスの感染やデータの盗用といった各種脅威から企業のネットワークを守り、安全にインターネットを利用することができる総合的なネットワークセキュリティサービスを提供しています。



# 「Vario Ultimate ZERO」のラインナップ



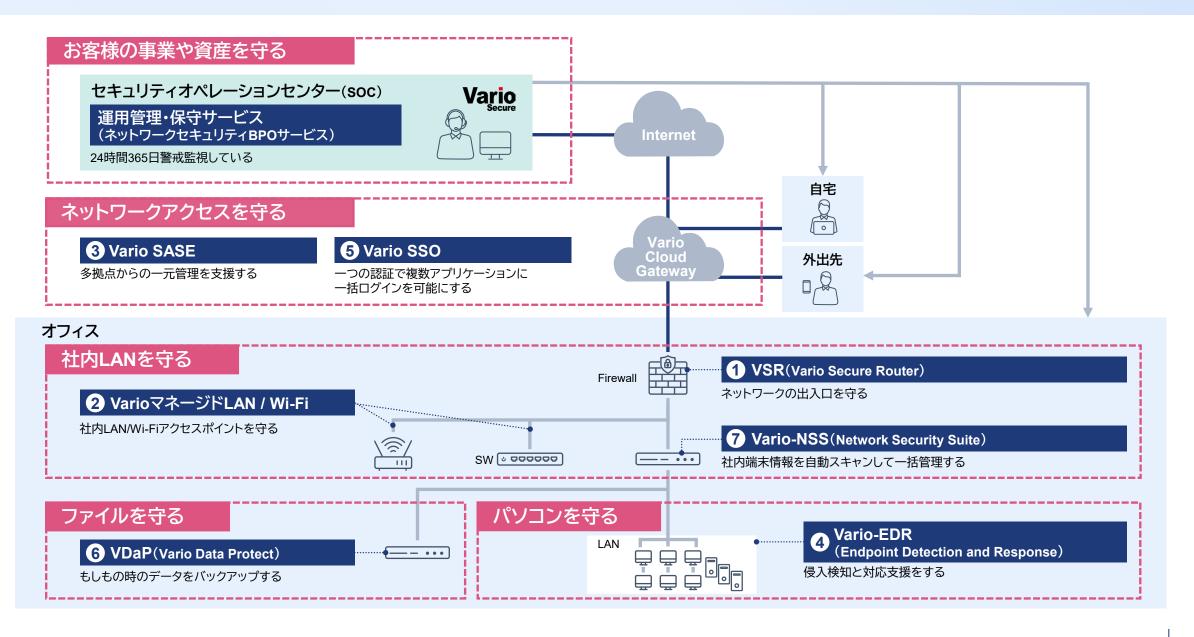
当社の月額利用料型のサービスの一覧です。統一ブランド「<u>Vario Ultimate ZERO</u>」として提供しており、すべてに当社の「<u>Security Operation Center(SOC)</u>」による運用管理・保守対応が付加されています。

# Vario Ultimate ZER®

サービスカテゴリ	守るべきもの	当社製品/サービス	何を守るか/何から守るか	どうやって守るか
1. ネットワーク セキュリティ	LANや無線通信を 守る	① VSR	外部ネットワークと社内ネットワークの 境界/外部からの脅威全般	8 Security Operation Center (SOC)
		② LAN/WiFi	内部ネットワークの安全性/無線通信の セキュリティ脅威	当社のSOCを通じて、
		③ SASE	リモートアクセスの安全性/ネットワーク セキュリティ脅威	24時間365日の監視とインシデント対応を通じて、ネットワークセキュリティ脅威全般
2. エンドポイント セキュリティ	パソコンやサーバを 守る	4 EPP/ EDR	エンドポイント(PC、サーバー等)/マルウェ ア等の脅威	から、お客様の事業や資産を守る
3. アクセス管理	分散ネットワークか らのアクセスを守る	(5) SSO	ユーザー認証プロセス、パスワード管理/ ネットワークセキュリティ脅威	
4. データ保護	ファイルやデータを 守る	6 VDaP	重要なファイルやデータ/万一の場合の データ喪失	
5. 可視性と管理	LANや無線通信を 守る	⑦ VNSS	脆弱性の可視化によるIT資産(PC等の端末)/ネットワークセキュリティ脅威	

## サービス構成図

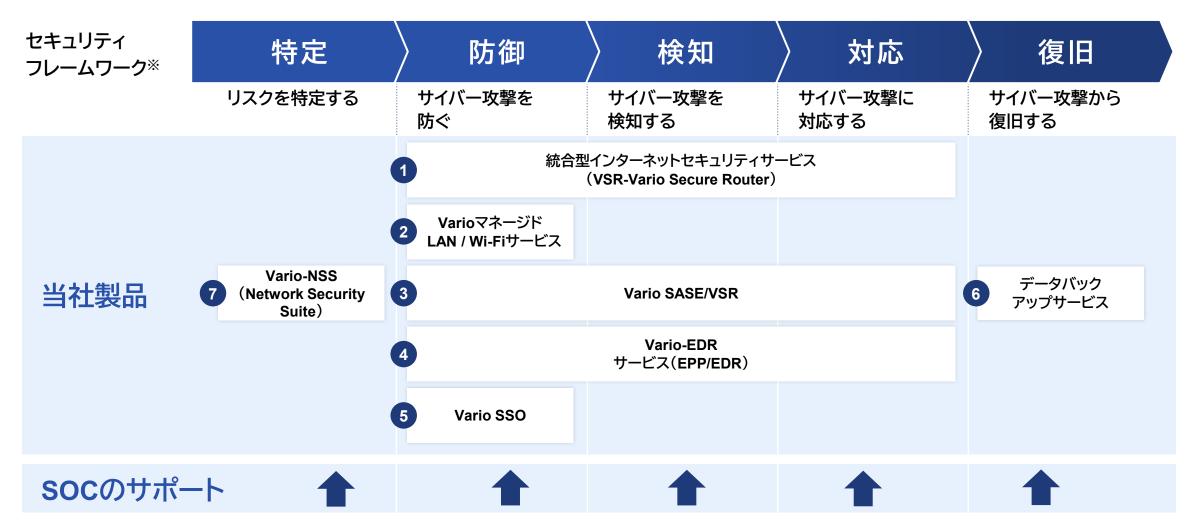




# 事業概要 - 業務領域



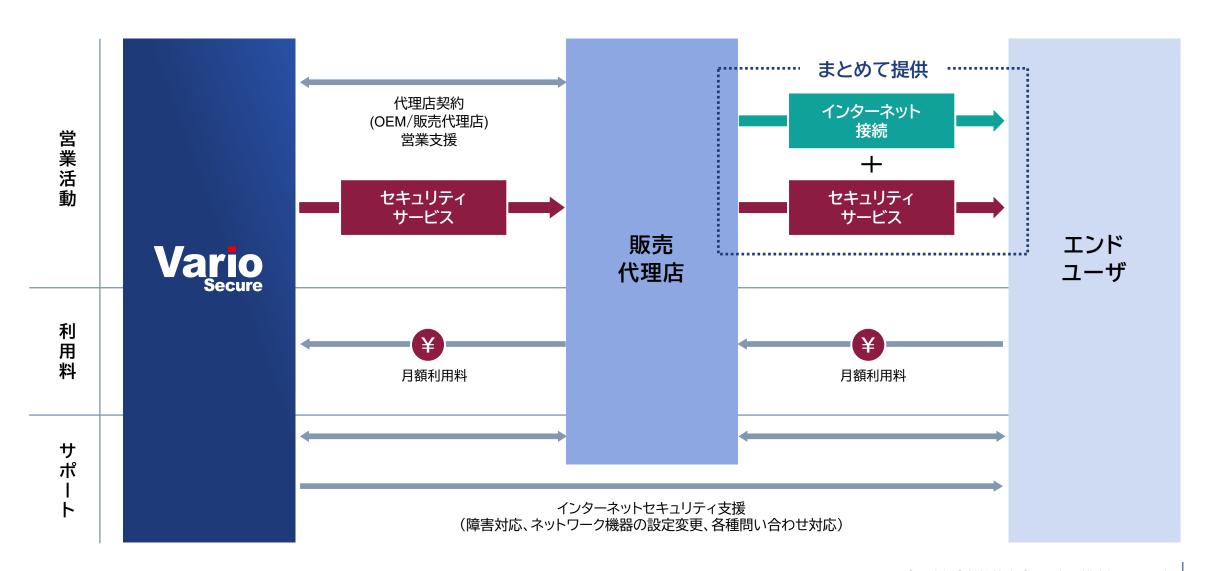
構築から復旧まで、セキュリティ対策の全プロセスをカバーしており、「<u>Security Operation Center(SOC)</u>」による運用管理・保守対応を付加してサービス提供しています。



# 統合型インターネットセキュリティサービスのビジネスモデル



主力の統合型インターネットセキュリティサービスは、主にインターネット回線に付帯して提供しています



# マネージドセキュリティサービス 強力な販売チャネル



通信キャリア、Sler、電力系通信会社様等との間でOEM契約を締結し、長期にわたるパートナーシップを構築しています。

#### マネージドセキュリティサービスのOEMパートナー 全31社(2024年11月末時点)



























LINK, INC. 他多数

# 当社の競争優位性



当社は自社のネットワークセキュリティ製品を顧客に販売し、それら製品を通じて顧客の社内ネットワークを24時間365日遠隔監視でサポートしており、<u>ネットワークセキュリティBPOベンダー</u>として、唯一無二の価値を提供しており、他社が容易に模倣できない点に競争優位性があります。

1

#### お客様環境の監視

監視センターのオペレータがセキュリティ状況を監視します。セキュリティアラートに対して、状況調査のうえ必要な対応を実施します

2

#### お客様からのご相談・ご要望に対応

セキュリティの追加設定・変更要望に対してもオペレーションセンターが対応します。 オフィスの計画停電・契約回線変更などのイベントに対しても柔軟に対応します

3

#### 現地駆けつけ対応

機器故障時など現地対応が必要な場合にも、4時間以内に駆けつけますオペレーションセンターと連携しながら現地対応を実施します

4

#### セキュリティメニューの変更もシンプル

新たにシングルサインオンを導入したい、などのメニュー追加・変更も シンプルにスモールスタートから徐々に範囲を拡大することも可能です

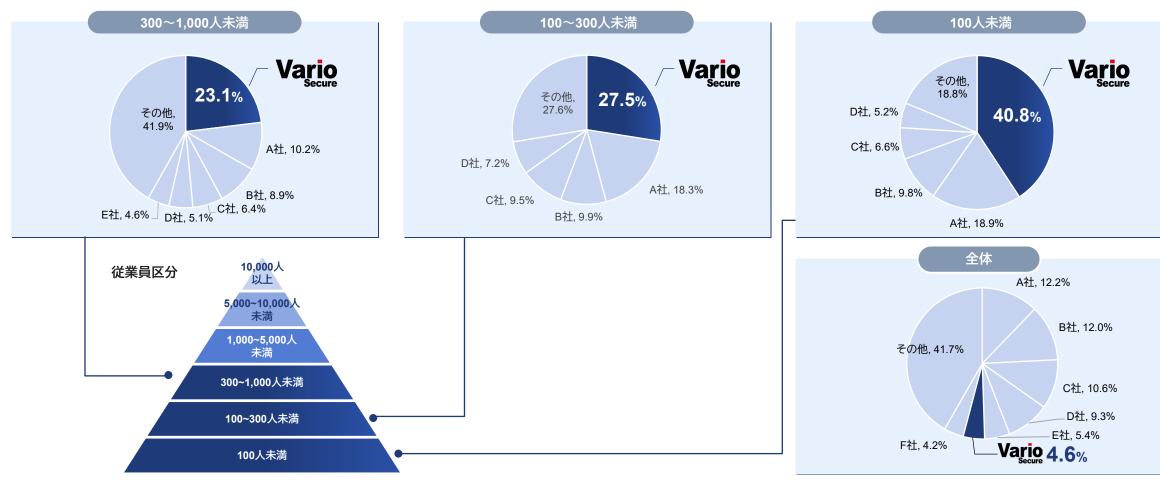


# 市場シェア



ファイアウォール/UTM運用監視サービス市場において従業員1,000人未満の企業ではトップシェアです。

■ ファイアウォール/UTM運用監視サービス市場ベンダー別売上金額シェア(2023年度)



出所:ITR「ITR MARKET VIEW ゲートウェイ・セキュリティ対策型SOCサービス市場2024」 ファイアウォール/UTM運用監視サービス市場(2023年度)

# 2. 2025年2月期第3四半期 決算概要

# 2025年2月期第3四半期(3/1~11/30) 決算ハイライト・重要な業績指標



安定したストック型売上比率及び低解約率を背景に、前年同期比増収を達成。各重要な業績指標は安定的に推移しています。

#### 決算ハイライト

#### 売上収益

2,007百万円

前年同期比 101.7%

#### 営業利益

391百万円

前年同期比 89.7%

#### 四半期利益

260百万円

前年同期比 90.3%

#### 重要な業績指標

#### ストック型売上比率

87.5%

前年同期末比 0.3pt

#### エンドユーザー拠点数

7,673 拠点

前年同期末比 + 264拠点

# 解約率

0.62%\*

前年と同水準

<sup>※</sup>エンドユーザー拠点数は、VSR及びVDaPの拠点数を集計

<sup>※3</sup>Q(3ヶ月)の解約率、解約率(金額ベース)=四半期解約金額÷(各年度の期初ベース月次売上収益×3ヶ月)

# 2025年2月期第3四半期 財政状態



財政状態に大きな変化はなく、継続的な収益の積み上げと借入返済により、自己資本比率は漸増の傾向です。

(百万円)	2024年 2月期末	2025年2月期 第3四半期末	増減
資産合計	7,649	7,577	∆72
流動資産	1,608	1,549	△59
非流動資産	6,041	6,027	∆13
のれん	5,054	5,054	0
負債合計	2,101	1,767	∆334
流動負債	776	623	∆152
非流動負債	1,325	1,143	∆181
資本合計	5,548	5,810	262
負債及び資本合計	7,649	7,577	∆72

#### ■財務指標

	2024年 2月期末	2025年2月期 第3四半期末
のれん純資産倍率*1	0.91x	0.87x
有利子負債	1,300百万円	1,150百万円
負債比率※2	23.4%	19.8%
Net D / E レシオ** <sup>3</sup>	8.6%	6.4%
Net D / EBITDA倍率 <sup>※4</sup>	0.68x	0.53x
自己資本比率※5	72.5%	76.7%

IFRS (国際会計基準)

<sup>※1:</sup>のれん純資産倍率=のれん/資本

<sup>※2:</sup>負債比率=((短期借入金+長期借入金)÷自己資本)×100

<sup>※3:</sup>Net D/E レシオ=純有利子負債/資本(純有利子負債=有利子負債残高(短期借入金+長期借入金)-現金及び現金同等物(預金))

<sup>※4:</sup>Net D/EBITDA倍率=純有利子負債/EBITDA(信却前営業利益)は、金利や税、減価償却費を計上する前の利益)

<sup>※5:</sup>自己資本比率=(自己資本÷総資本)×100

# 2025年2月期第3四半期(3/1~11/30) サービス別業績



マネージドセキュリティサービスは、微増ながら前年比で安定的に売上が拡大し、インテグレーションサービスは、ネットワーク構築が前年並みで堅調に推移しています。

(百万円)	2024年 2月期 第3四半期実績	2025年 2月期 第3四半期実績	増減	構成比
売上収益	1,974	2,007	+1.7% (+32)	100%
マネージド セキュリティサービス	1,720	1,755	+2.0% (+35)	87.5%
インテグレーション サービス	253	251	△0.9% (△2)	12.5%

#### 主な増減要因

Vario-EDRやVarioマネージドLAN / Wi-Fiのサービスラインナップ拡充を踏まえたクロスセルの強化を通じて前年増を確保

2Qまで堅調に推移していたISは、 3Qでの一時的な販売減により、前年 同水準での着地

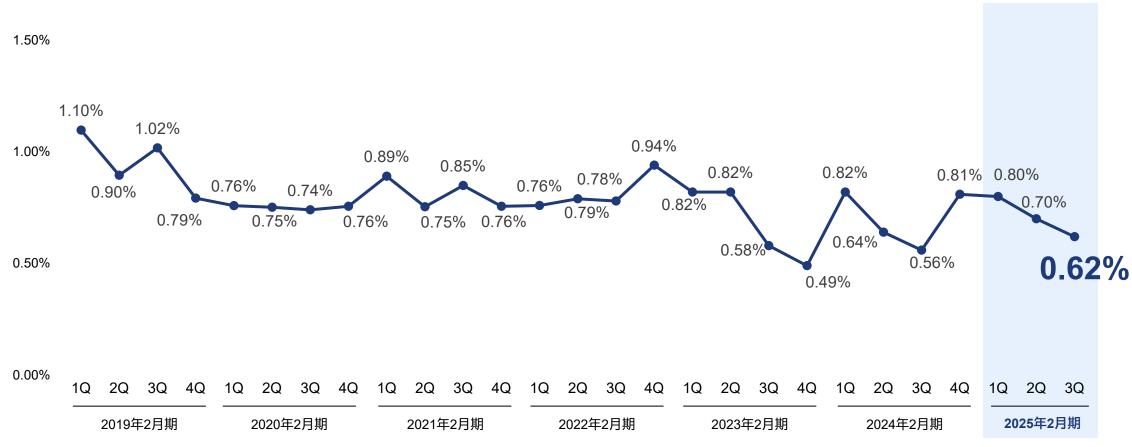
IFRS (国際会計基準)

# マネージドセキュリティサービス概況 ①解約率の推移



統合型インターネットセキュリティ(マネージドセキュリティサービス)の解約率\*は、1%以下の低い水準で継続して推移しています。

#### ■四半期解約率の推移

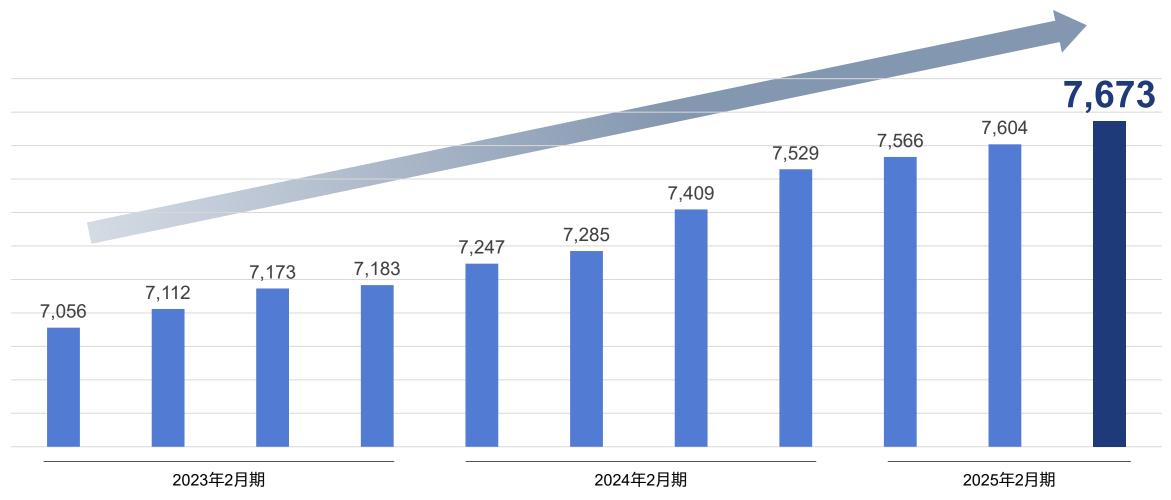


※: 解約率(金額ベース)=四半期解約金額÷(各年度の期初ベース月次売上収益×3ヶ月)

# マネージドセキュリティサービス概況 ②エンドユーザー拠点数の推移



マネージドセキュリティサービスのエンドユーザー拠点数は、右肩上がりで推移し、長期傾向として堅調に増加しており、安定的な収益基盤に寄与しています。



※エンドユーザー拠点数は、VSR及びVDaPの拠点数を集計

# 3. 2025年2月期 業績予想

## 2025年2月期業績予想の進捗状況



中期的成長に向けた戦略投資(営業、技術要員の増加や、ゼロトラストへの投資)を踏まえ、営業利益・当期利益は減益を見込むものの、売上高は4.3%の成長を計画。当第3四半期時点では特に利益面において堅調に進捗しています。

(百万円)	2024年2月期 通期実績	2025年2月期 通期計画	2025年2月期 第3四半期実績	進捗率
売上収益	2,640	2,753	2,007	72.9%
営業利益	520	<b>成長投資の</b> ための	391	80.7%
当期利益/四半期利益	347	減益計画 336	260	77.4%
一株当たり当期/ 四半期利益(円)	76.96	74.47	57.66	_

IFRS(国際会計基準)

# 4. トピックス

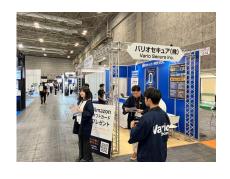
### 2025年2月期 3Qトピックス



「製造業」「建設業」「医療業」など、デジタル化(DX)によりサイバーセキュリティ対策の必要性が高まる業種をターゲットとした訴求を強化しています。

#### 業界特化型の展示会への出展を強化

「製造業」「建設業」「医療業」の各業界に特化したイベントへ出展し直接訴求を実施







- ・10月:製造業向け
- 第1回製造業サイバーセキュリティ展〔大阪〕
- ・11月:医療業向け
- -第44回 医療情報学連合大会[福岡]
- ・12月:建設業向け
- -第4回 建設DX展 出展(HEROZ社共同出展)

#### VOIQ社によるアウトバウンド施策を開始

HEROZグループのVOIQ株式会社による営業支援サービスを 導入しアウトバウンド施策を実施



#### 経営層向けのお役立ち資料を追加



経営層に向けたサイバーセキュリティ対策のお役立ち資料を追加

・サイバーセキュリティ経営ガイドラインからみる「今さら聞けない、サイバーセキュリティ経営」

# 5.中期成長戦略

# ネットワークセキュリティビジネス市場の動向



在宅勤務等の社会環境の変化、クラウドサービスの利用拡大、サイバー攻撃の高度化の影響を受け、セキュリティのトレンドが 境界防御型(侵入させない)からゼロトラスト(侵入ありき)へと不可逆的に変化しています。



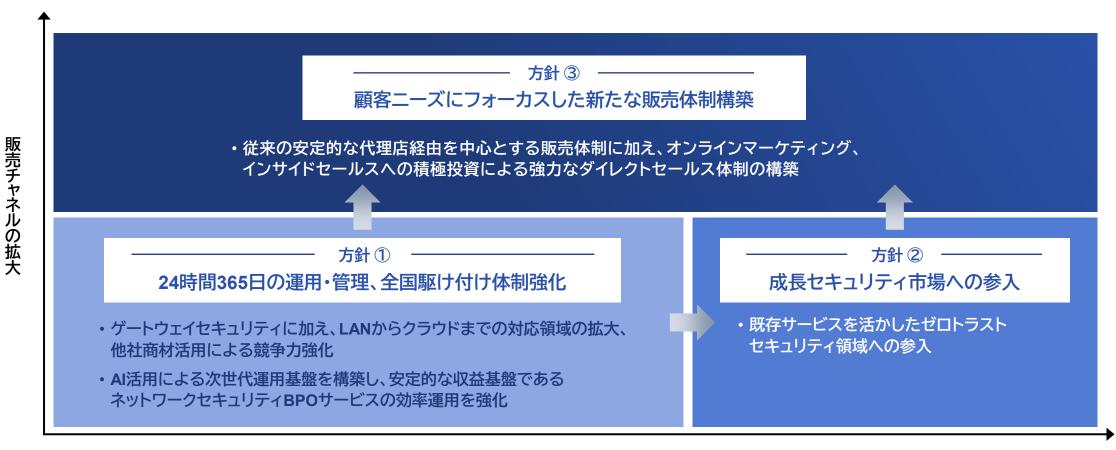
2027年度(予測) ネットワーク セキュリティビジネス 市場規模 8,667億円 ゼロトラスト セキュリティ製品 市場規模 2,157億円 IDaaS市場規模 **210**億円(CAGR 17.9%) EDR市場規模 **510**億円(CAGR 22.6%)

※2027年度の市場規模予測の出典:富士キメラ総研「2022ネットワークセキュリティビジネス調査総覧」<市場編> I.総括編 1.ネットワークセキュリティビジネス市場の展望 I.総括編 9.市場規模推移 2-9 IDaaS、2-23 EDR

# 中期経営方針 ~当社の今後の方向性~



中長期的な事業投資により、「24時間365日の運用・管理、全国駆け付け体制強化」「成長セキュリティ市場への参入」「顧客ニーズにフォーカスした新たな販売体制構築」を推進しております。これら方針に沿った施策実行により、顧客の事業運営を支援していきます。



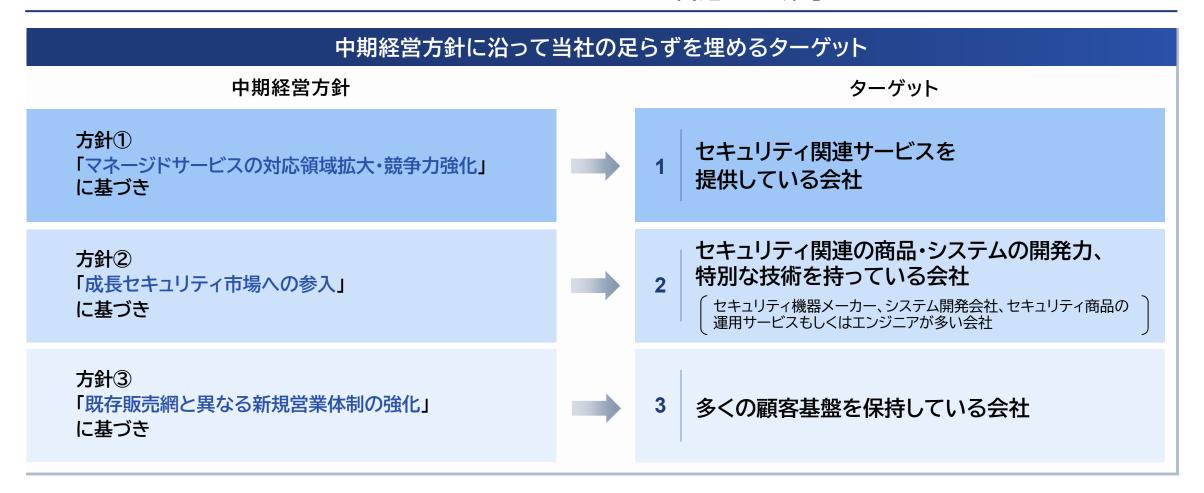
セキュリティ対応領域の拡大

# 中期経営方針に沿ったM&A戦略



事業投資の一環としてM&Aに注力、そのターゲットを設定。ターゲットの絞り込みと優先順位付けを行い、当社とのシナジーが見込める会社との連携を目指します。

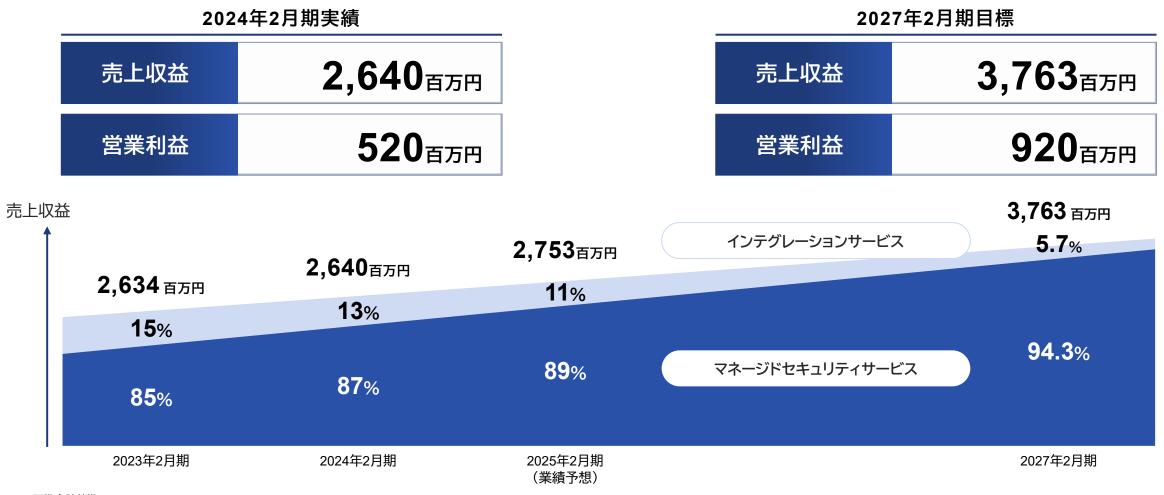
#### メインターゲット「セキュリティ関連のIT会社」



# 中期経営目標



2027年2月期に売上高3,763百万円、営業利益920百万円の実現を中期目標計画として設定しており、今後のゼロトラストセキュリティ商材の投入等により実現を目指します。



IFRS(国際会計基準)

# 5. Appendix

# よくいただくご質問について



#### **Q1** バリオセキュアの強みを教えてください

当社は、ネットワークセキュリティの導入から管理、運用・保守までをワンストップで提供し、ユーザーから初期費用及び定額の月額費用を徴収するストック型の「リカーリングビジネスモデル」により、安定的な収益基盤を構築しており、独自のビジネスモデルが強みです。

#### Q2 マネージドサービスの拡大は、人材も必要となり、売り上げは伸びても利益が伸びないのではないでしょうか

当社では運用保守サービスにシステムの自動化及びAIを活用することで変動費を固定費化し、コストがリニアに上昇しないようコントロールに努めております。

#### Q3 中計をどのように達成していくのでしょうか

既存の統合型インターネットセキュリティの価値提供とお客様の課題を解決するクロスセルによる販売増に加え、新規サービスによる新しい需要の取り込みにより達成していく予定です。

#### Q4 PBR1倍割れの対策は行わないのですか

中計を通して目標利益を達成していくとともに、動画配信や個人投資家向けセミナーへの参加等により、IRを積極的に行うことでPERを高めていく予定です。

# 当社提供 ネットワーク/セキュリティ サービス一覧



企業のインターネット接続からテレワークのセキュリティまで様々なニーズに対応しています。

	お客様ニーズ	サービス	メリット
1	インターネット接続のセキュリティ/運用をまかせたい	統合型インターネット セキュリティサービス(VSR)	<ul> <li>専用機器を設置するだけの簡単導入</li> <li>社内担当者の運用負担を大幅軽減</li> <li>手間なく機器を最新状態に維持できる</li> <li>24時間365日の運用監視、サポートに対応可能</li> <li>万が一の障害時の手厚いサポート</li> </ul>
2	社内の端末情報を負担なく把握したい	Vario-NSS	<ul> <li>専用機器を設置するだけの簡単導入</li> <li>端末へのソフトウェアインストールは不要</li> <li>端末のIPアドレス情報などを自動取得</li> <li>脆弱性管理を大がかりなシステム不要で実現</li> <li>運用負担の少ないシンプル構成</li> </ul>
3	テレワーク端末の脆弱性対策と、 社員の業務状況を可視化したい	Vario Telework Manager	<ul> <li>・ テレワークの端末情報を把握・管理が可能</li> <li>・ テレワークのセキュリティレベルを向上</li> <li>・ 脆弱性を可視化し、更新の未適用を把握</li> <li>・ テレワーク社員の業務状況を、通信量、アプリの稼働状況から確認可能</li> </ul>
4	管理や運用負担なく、 社内の重要データをバックアップしたい	Vario Data Protect	<ul> <li>必要な機器、ソフトウェア、クラウド環境を月額定額でご利用可能</li> <li>ランサムウェア感染リスクを軽減した仕組みによる安全なバックアップ</li> <li>ローカルのバックアップ用機器+クラウド2拠点への冗長対策済み</li> <li>管理・運用負担を軽減したマネージド型サービス</li> </ul>
<b>⑤</b>	標的型攻撃やランサムウェアなどの サイバー攻撃被害を未然に防ぎたい	Vario EDRサービス	<ul><li>・ 高度化したウィルス、マルウェア対策として効果的</li><li>・ マネージド型サービスにより、リスクの高い攻撃検知後の対応をサポート</li><li>・ 少ない運用負担で、社内だけでなくテレワーク環境の端末保護にも有効</li></ul>
6	メールの誤送信防止を強化したい	メールセキュリティ サービス	<ul><li>・ メールを一定期間保留し、メール送信のキャンセルに対応</li><li>・ 上長の承認機能など、重要メールの送信ミスを防止</li><li>・ 様々なルール設定に対応した送信ブロック機能により送信ミスを排除</li></ul>
7	自社のネットワーク課題を解決するための環境 を構築したい	ネットワーク インテグレーション サービス	<ul> <li>様々な環境構築実績を持つ、ネットワーク、セキュリティを熟知した技術者による対応</li> <li>お客様ニーズに沿った幅広い機器・サービスの選定が可能</li> <li>オンプレミスからクラウドまで幅広い領域をカバー</li> </ul>
8	社内のネットワークスイッチ、 Wi-Fiアクセスポイントの運用をまかせたい	Varioマネージド LAN / Wi-Fi	・ オフィス内LAN / Wi-Fiの運用・管理を強力サポート ・ ネットワークスイッチやWi-Fiアクセスポイントのお客様管理負担を大幅に軽減 ・ 24時間365日の機器監視による安心運用

# 情報処理推進機構(IPA)「情報セキュリティ10大脅威 2024」を公表



IPAが「情報セキュリティ10大脅威2024(組織編)」を公表。「ランサムウェアによる被害」が昨年に引き続き首位です。

順位	組織 Manage of the state of the	前年順位
1位	ランサムウェアによる被害	1位
2位	サプライチェーンの弱点を悪用した攻撃	2位
3位	内部不正による情報漏えい	4位
4位	標的型攻撃による機密情報の窃取	3位
5位	修正プログラムの公開前を狙う攻撃(ゼロデイ攻撃)	6位
6位	不注意による情報漏えい等の被害	9位
7位	脆弱性対策情報の公開に伴う悪用増加	8位
8位	ビジネスメール詐欺による金銭被害	7位
9位	テレワーク等のニューノーマルな働き方を狙った攻撃	5位
10位	犯罪のビジネス化(アンダーグラウンドサービス)	10位

出典:情報セキュリティ10大脅威 2024:IPA 独立行政法人 情報処理推進機構

# 表記補足



略語(表記)	内容
VSR	Vario Secure Router 当社マネージドセキュリティサービスで利用している専用機器
Vario-NSS	Vario Network Security Suite 当社マネージドセキュリティサービスで提供している社内ネットワーク向けサービス。デバイス探査/デバイス監視/脆弱性管理を提供している
VDaP	Vario Data Protection 当社マネージドセキュリティサービスで提供しているハイブリッド型バックアップサービス
VSR-Config	VSR-Config 当社マネージドセキュリティサービスで利用している専用機器の自動設定ツール
EDR	Endpoint Detection and Response エンドユーザが利用するパソコンやサーバー(エンドポイント)における不審な挙動を検知し、迅速な対応を支援するサービス
EPP	Endpoint Protection Platform 従来型のアンチウイルスソフトウェアなど、エンドポイントにインストールするセキュリティプラットフォームの総称
UTM	Unified Threat Management ファイアウォール・アンチウイルス・IPS/IDS・Webフィルタリングなど、複数のセキュリティ機能を統合したアプライアンス製品のこと
ОЕМ	Original Equipment Manufacturing(Manufacturer) 他社ブランドの製品を製造すること(あるいはその企業)を指す
soc	Security Operation Center 24時間365日体制でネットワークやデバイスを監視し、サイバー攻撃の検出や分析、対応策のアドバイスを行う



インターネットを利用する全ての企業が 安心で快適にビジネスを遂行できるよう、 日本そして世界へ全力でサービスを提供する



# 免責事項



- 本資料には、当社に関連する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記載が含まれています。これらは、当社が作成時点において入手した情報に基づく、当該時点における予測等を基礎として作成されています。これらの記載は、一定の前提および仮定に基づいており、また、当社の経営陣の判断または主観的な予想を含むものであり、国内外の経済状況の変化、市場環境の変化、社会情勢の変化、他社の動向等の様々なリスクおよび不確実性により、将来において不正確であることが判明しまたは将来において実現しないことがあります。したがって、当社の実際の業績、経営成績、財政状態等については、当社の予想と異なる結果となる可能性があります。
- 本資料における将来情報に関する記載は、作成時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新を行う 義務を負うものではありません。
- 本資料に記載されている当社以外の企業等に関する情報および第三者作成にかかる情報は、公開情報または第三者が提供する情報等から引用したものであり、そのデータ、指標、分析等の正確性、適切性等について、当社は独自の検証を行っておらず、何らその責任を負いません。